

原子力基礎基盤戦略研究イニシアティブ
「原子カムラ」の境界を越えるためのコミュニケーション・フィールドの試行
第2回外部評価委員会
議事録

日時：平成27年3月16日（月） 13：00～15：00

場所：NPO 法人パブリック・アウトリーチ本部事務所

出席者：8名（順不同・敬称略）

<業務実施者>

木村（PONPO）、土田（関西大）、神崎（PONPO）、丸山（PONPO）

<外部評価委員>

安部（関西大）、定松（東大）、

新澤（クロウホーワス・グローバルリスクコンサルティング）、松田（元原子力委員）

配布資料

2-0. 議事次第

2-1. 平成26年度業務計画書（一部抜粋、進捗追加）

2-2. 平成26年度成果報告書素案

2-3. シンポジウム配布資料（プロジェクトの目的・手法・枠組み）

2-4. シンポジウム配布資料（市民と専門家の意識調査）

2-5. シンポジウム配布資料（フォーラムの効果）

2-6. シンポジウム配布資料（フォーラムの社会実装）

2-7. シンポジウムに対するコメント

2-8. 日本原子力学会2015年春の年会 企画セッション提案書

2-9. 平成26年度経費使用状況調査表

参考資料：第1回外部評価委員会議事録、第2～3回業務推進全体会合議事録

議事

1. 平成26年度業務の進捗について

2. プロジェクト全体の成果

3. その他

1. 平成 26 年度業務の進捗について（配布資料 2-1、2-2、2-8、2-9）

木村氏より、資料 2-1 に基づき、今年度の業務の進捗状況が報告された。また、木村氏から、資料 2-8 に基づき、日本原子力学会 2015 年春の年会での発表内容が紹介された。続いて、神崎氏より、資料 2-9 に基づいて、今年度の経費使用状況が説明された。

- ・ 成果発表の場が、原子力学会など、一部の分野に偏っているのではないかと。
→今後、日本リスク研究学会などでの発表も検討している。
- ・ 木村氏は、資源エネルギー庁の「電気のごみワークショップ」で実践活動をなされている。また、本プロジェクトで得られた知見（グループワークの進め方等）が、そのワークショップにも活かされている。そういった社会的貢献についても報告書に記述してはどうか。

2. プロジェクト全体の成果（配布資料 2-3～2-7）

シンポジウムで用いられた資料 2-3～2-6 に基づき、プロジェクト全体の成果が報告された（なお、この内容は、3 年度のプロジェクトの成果を包括したものであり、日本原子力学会 2015 年春の年会では、この内容を基に発表が行われる予定である）。その後、活発な議論がなされた。主な意見を以下に整理する。

①プロジェクトの目的・手法・枠組み

木村氏から、資料 2-3 に基づき、プロジェクトの目的・手法・枠組みについて説明がなされた。

②市民と専門家の意識調査

土田氏から、資料 2-4 に基づき、意識調査に関する説明がなされた。

- ・ 参加者が 20 人程度なのでフォーラムの効果を一般化できないという話だったが、フォーラムの方法論を用いれば、人数が多くても同じような効用が期待できるのではないかと。
→フォーラムが理想的に運営されれば、人数が異なっても、同じような効果が表れる可能性がある。
→第 2 期フォーラムでは、原子力学会員参加者の中に、原子力利用を反対する方がいた。その結果、学会員同士で議論する場面が増え、首都圏住民参加者が議論に加わらずに話を聞いているだけになってしまうこともあった。専門家同士が議論する時間が長くなると、フォーラムの効用は小さくなってしまいう可能性がある。
- ・ 社会においては、強固な信念を持つ人によって、議論が成り立たなくなる場面は多い。フォーラムは、そのような状況下でも議論が成り立つことを目的としているのではないかと。
→意識調査結果からも分かるように、強固な意見を持つ方の全体に占める割合はごく

わずかである。よって、フォーラムはその他の多くの人たちがきちんと議論できる場として設計した。

⇒そうであるならば、報告書等にはフォーラムの前提条件を明記したほうがよい。

- ・ フォーラムに参加することで、首都圏住民参加者は学会員参加者への好意度が増し、学会員参加者は自身の「専門家は市民から受け入れられない」という思い込みを解消しているが、この効用は非常に重要である。原子力業界は、市民と専門家の対話が必要な時期にきているのだろう。
- ・ 原子力を推進する専門家たちは、原子力発電所の安全性の科学的根拠をしっかりと示すべきである（現状では、その説明が不足している）。原子力を反対する場合も、科学的根拠に基づいて議論すべきである。
- ・ 原子力は巨大な総合科学である。専門家たちは、自身の専門分野の理解は深いが、全体を理解し、説明できる人はほとんどいない。全体を俯瞰できる人材（ゼネラリスト）を育成するべきではないか。

③コミュニケーション・フィールド「フォーラム」の効果

木村氏から、資料 2-5 に基づき、フォーラム後のインタビュー調査の分析結果が報告された。

- ・ 「話を聞いてもらえる専門家の要件」として、「専門家としてではなく、個人としての考えや主張、価値観を伝える」とあるが、経験上、「組織の一員としてではなく、個人としての考えや主張、価値観を伝える」と、対話がスムーズになることが多い。
- ・ 原子力業界では、市民を啓蒙していく専門家（エバンジェリスト）の育成が必要なのではないか。（以前木村氏が東京大学で講義していた「原子力国際コミュニケーション」は、重要な講義であると考えてる）

④「フォーラム」の社会実装に向けて

木村氏から、資料 2-6 に基づき、本プロジェクトの成果を社会で活用できるようにするために、どのような取り組みをしていくかが説明された。

- ・ 自分が変わってもよいと思うと、話し合いがスムーズに進むようになった、との意見は様々な方面から聞かれる。特に原子力業界では、このような考え方をすることが非常に重要なのではないか。
→他にも同様の知見は見られるが、体系立てて整理はされていない。この機会にしっかりと整理したい。
- ・ 今、原子力業界では本プロジェクトのような研究活動が必須であると考えている。国は、このような研究活動に十分な予算をつけ、人材を育てていかなければならない。様々な場面で本研究の重要性を呼びかけていきたい。

3. その他

最後に、4名の外部評価委員から、一言ずつご意見をいただいた。

- 計画通りに業務が遂行されたと思う。
- 本研究で得られた知見を活用するためには、継続的な取り組みが必要であろう。特に、原子力のみならず、現代社会の抱える課題に対するリスクコミュニケーションに資するような取り組みを期待したい。
- 本研究は、原子力と社会との関わりをデータベース化する、非常に貴重な研究である。継続的な取り組みを望む。
- 本研究によって、コミュニケーションの重要性が改めて示唆されたと思う。大学における教育カリキュラムの再検討なども含め、原子力の理解活動をもっと推進していくべきである。
- 適用限界を示されたのは、科学的に真摯な態度であると感じた。本研究の目指している範囲や、適用限界を明示した上で、報告書をまとめていただきたい。

以上